

人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況
(1) 採用状況 (令和8年4月1日採用分) (人数)

採用区分	性別	受験申込者	受験者数	最終合格者数	採用者数	採用方法
一般事務 (高卒程度)	男	6	5	1	1	競争試験
	女	5	5	0	0	
一般事務 (大卒程度)	男	23	21	4	2	
	女	8	6	3	3	
土木	男	1	0	0	0	
	女	1	1	1	1	
建築	男	1	1	0	0	
	女	0	0	0	0	
保健師	男	0	0	0	0	選考試験
	女	4	4	1	1	
一般事務 (公務員経験者)	男	3	3	2	2	
	女	6	6	5	5	
情報 (社会人経験者)	男	2	2	2	1	
	女	1	1	0	0	
土木 (社会人経験者)	男	2	2	1	1	
	女	0	0	0	0	
建築 (任期付職員)	男	1	1	1	1	
	女	0	0	0	0	
計		64	58	21	18	

(2) 職員数 (令和8年4月1日現在) 232人 (うち任期付職員9人)

2 人事評価の状況
職員の人材育成及び公正な人事配置や処遇への反映を目的として、全職員を対象とする人事評価を実施しています。

評価の対象職員	全職員
評価者	上位の職の者が評価 (1次評価、2次評価)
評価の項目	能力評価及び業績評価

3 職員の給与の状況
(令和8年4月1日現在 水道事業、派遣職員、税務職、保健職等を除く)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	332,287円	42.0歳

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
(1) 勤務時間

1週間の勤務時間	38時間45分
開始時刻	8時30分
終了時刻	17時15分
休憩時間	12時～13時

※業務によって変更になることがあります

(2) 特別休暇の概要 (令和8年4月1日現在)

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給
公民権行使のための休暇	必要と認める期間	有給
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署に出頭するための休暇	必要と認める期間	有給
骨髄液提供のための休暇	必要と認める期間	有給
社会貢献のための休暇	一の年において5日を超えない範囲内	有給
子(中学校就学前)の看護等のための休暇	一の年において5日(子が2人以上の場合は10日)を超えない範囲内	有給
家族の介護のための休暇	一の年において5日(対象家族が2人以上の場合は10日)を超えない範囲内	有給
感染症予防に関する法律等による交通の制限又は遮断による休暇	必要と認める期間	有給
非常災害により交通が遮断又は途絶による休暇	1週間を超えない範囲内	有給
天変事変により職員の現住居の滅失・破壊による休暇	1週間を超えない範囲内	有給
交通機関の事故等による休暇	必要と認める期間	有給
忌引	死亡者の区分に応じ1日から10日の範囲内	有給
父母の祭日	1日の範囲内	有給
結婚休暇	7日の範囲内	有給
介護休暇	介護を必要とする一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内	無給
妊婦の通勤緩和休暇	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて1日につき1時間を超えない範囲内で必要と認められる時間	有給
産前及び産後の通院休暇	区分により定められた回数で1回につき勤務時間の範囲内で必要と認められる時間	有給
ヘルスサポート休暇	月に2日を超えない範囲内	有給
妊娠障害休暇	7日を超えない範囲内で必要と認められる期間	有給
産前及び産後の休暇	産前8週間産後8週間	有給
出産補助休暇	配偶者の出産の日から14日以内において3日を超えない範囲内で必要と認められる期間	有給
育児参加のための休暇	配偶者の出産予定日前8週間から出産後1年の間で5日以内の必要な日数	有給
育児休暇	生後満1年に達しない子を育てる職員に1日2回各30分	有給
夏季休暇	6月から10月までの期間内で原則として連続する5日の範囲内	有給

(3) 年次有給休暇の取得状況 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

付与日数(繰越含む)	5,759日
総取得日数	2092.8日
平均使用日数	13.5日
取得率	36.3%

※市長部局のうち全期間を在職した一般職員で、休職者・派遣者を除きます

(4) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外勤務	総時間数	月平均時間数
	22,675時間	11.7時間

※災害・選挙等を含みます

- 5 休業に関する状況（令和7年度）
（1）育児休業の状況
・育児休業の承認件数 9件（男性5件、女性4件）

- 6 職員の分限及び懲戒処分に関する状況（令和7年度）
（1）分限処分者数 3名（病気休職）
（2）懲戒処分者数 1名（減給）

- 7 職員のサービスの状況（令和7年度）
（1）営利企業等従事許可の状況

従事内容	件数
営利企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	14

- 8 退職管理の状況（令和7年度） (人数)

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限退職	懲戒免職	失職	死亡退職
男	0	0	6	0	0	0	0
女	0	0	3	0	0	0	0
計	0	0	9	0	0	0	0

- 9 職員の研修の状況（令和7年度）

区 分	研修内容	受講者数 (延べ人数)
派遣研修	階層別研修、職務能力別研修、能力開発研修等	212
市独自研修	新採職員研修、文書事務研修、人事評価研修等	260

- 10 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和7年度）
（1）健康診断の実施状況
定期健康診断 受診者 420人（人間ドック受診者を含む）
（職員225人、再任用職員・会計年度任用職員195人）
受診率 97.0%

（2）勤務条件に関する措置の要求の状況、不利益処分に関する不服申立の状況等
該当なし